

2026 年 年 頭 所 感



一般財団法人省エネルギーセンター
会 長 海 輪 誠

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

現在我が国経済は、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続等のリスクはあるものの総じて緩やかに回復しておりますが、年頭に当たり、「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、『強い経済』をつくる」という政府の方針に沿って、経済成長戦略等の成果が具体化されることを期待しています。

一方、国際情勢、就中エネルギーを巡る動きをみると、長引くウクライナ侵攻や不安定な中東情勢等に加え、気候変動問題への懸念等から「エネルギーの安全保障」と「カーボンニュートラル(CN)の実現」が最重要課題となっております。

特に後者については CO₂ 削減を念頭に化石エネルギーへの依存からの脱却が不可欠ですが、足元における米国の脱炭素政策の見直しや風力発電プロジェクトの頓挫、更にはデータセンターの世界的増加に伴い予想される電力需要の大幅拡大などにより、この課題への対応の難易度が高まっています。

こうした中、我が国では 2026 年度から CO₂ の排出権取引が本格稼働しますが、このような制度の機能を活かしながら、第 7 次エネルギー基本計画等で示された方針のもとグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向け、実効性のある対策を大胆に講じていくことが一層重要となっております。

すなわち、エネルギーの供給サイドにおいて再エネや原子力の最大限確保等を図る中で、需要サイドにおいては省エネを「第一の燃料」と捉え、再エネの活用等と併せ、強力かつ着実に推進していくことが求められます。

このためには、まず省エネ活動の原点に立ち返って、家電製品、住宅、輸送機器、生産設備等あらゆるエネルギー使用設備・機器について省エネ性の高いものへの更新を進めるとともに再エネ等を含め先端的なエネルギー利用技術の実用化を図ることが基本となります。

また、製造業では個々の設備の省エネのみならず、製品設計、工程編成、生産、検査、保守、輸送等といった一連のプロセスにおいて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の観点から IoT や AI 等も活用しながら、系統的に省エネ余地を抽出し、改善策を講じることが重要になっています。業務部門では ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)、家庭部門では ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー住宅)の普及が必達目標であり、運輸部門では輸送機器のクリーンエネルギー化やモーダルシフト等が必要です。

そして再エネの利用拡大の観点からは、太陽光発電やバイオマス燃料等とともに、電力系統の不安定化を緩和する電力デマンド調整、ヒートポンプ等の活用による電化等を通じて、カーボンフリー電気の利用を円滑化することが求められます。また将来的には水素やアンモニアを燃料として活用することも念頭に置きつつ、当面の対応として低炭素の天然ガスへの燃料転換を促進することも肝要です。

以上のようなニーズを踏まえ、「省エネをはじめとするエネルギー利用の最適化」を目指す当センターといたしましては、次のように活動を強化します。

第一にエネルギー利用のフロンティアに係る情報の発信です。具体的には省エネ性及び CO₂ 削減に優れた製品やビジネス・モデル、革新技术をはじめとする先進事例や診断事例等の「旬」の情報を、「省エネ大賞」や今年 50 回目を迎える「ENEX 展示会」、更には WEB 等様々な広報媒体を駆使して、効果的に発信します。

第二には、エネルギー管理支援手法の刷新です。このため、例えば当センターが行う診断やソリューション活動等において、IoT 機器や AI 分析等を活用した省エネ支援に加え太陽光発電等再エネの利用や上げ下げ DR 対応等の視点も含めた包括的な手法を開発・適用してまいります。

第三には、中小企業等の省エネや再エネ利用等に係る支援の強化です。技術、人材、資金等の制約が大きい中小企業等を念頭にエネルギー管理の専門家による診断指導等を通じて改善ポテンシャルの把握、具体策の実施を促進します。また、政府が進める「省エネ・地域パートナーシップ」の活動に協力しつつ、地域の支援機関、金融機関等との連携により情報提供等を充実します。

第四に、企業等のカーボンニュートラルに向けた活動に協力します。企業等がこのような活動の検討を行う場合、2050 年までを視野に入れて省エネ、再エネ利用、電力化、カーボンクレジット活用等の対策をサプライチェーンも念頭に置きながら計画的に実施していく必要があります。こうしたニーズを踏まえ、長期計画の作成支援、対策に係るソリューション提案、更には活動に参画する人材の育成支援等を行います。

加えて、グローバルな観点から、特に経済発展に伴いエネルギー需要が増大している新興国等を中心に省エネや再エネ利用に係る国際協力を推進します。この場合に我が国の優れた省エネ・再エネ技術や政策・制度がモデルとして極めて有効であることから、対象国・地域における専門人材の育成等を図りながら、その普及に努めます。

また、2008 年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、政府が推進する「アジア・ゼロエミッション共同体構想」等に沿って省エネ・再エネ等の分野における我が国企業等の国際ビジネス交流を促進します。

上述のように当センターは、省エネをはじめとするエネルギー利用の専門機関として、国内外のエネルギーを巡る課題に対し全力で取り組んでまいります。引き続き皆様方におかれましては、当センターの活動へのご指導とご協力をお願い申し上げます。最後になりましたが、本年が皆様にとって実り多き年となりますよう心からお祈り申し上げて年頭のごあいさつといたします。